

令和8・9年度 知名町（役務の提供等）入札参加資格審査申請要領

1. 申請の対象者

令和8・9年度において知名町が発注する役務の提供等に係る一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加しようとする業者。

2. 申請の受付

(1) 申請方法

申請に当たっては、次の方法によること。

原則電子申請のみ（電子申請サイト BID-ENTRY）

(2) 受付期間

令和8年1月5日（月）～令和8年3月1日（日）

※4月以降に随時受付を予定しております。

3. 入札参加者資格の有効期間

令和8年4月1日から令和10年3月31日まで。

4. 提出書類等

提出書類については、下表のとおりである。なお、必要に応じて添付する書類のうち、営業上の許可、認可等については、別紙に掲げる注意事項を確認の上、提出すること。

| 区 分 | | 必須 内容 | 備 考 |
|-----|---|----------|------------------------|
| 1 | 委任状 | △ | 委任がある場合のみ 【様式1 委任状】 |
| 2 | 営業概要書 | ○ | 【様式2 営業概要書】 |
| 3 | 設備機械器具概要 | × | |
| 4 | 営業許可書等の写し | × | |
| 5 | 有資格職員名簿 | △ | 【様式3 有資格職員名簿】 |
| 6 | 有資格者の免許状等の写し | △ | |
| 7 | 国税（法人税・消費税）の納税証明書 【法人】様式その3の3 【個人】様式その3の2 | ○ | 発行から3か月以内 |

| | | | |
|----|---|---|---|
| 8 | 鹿児島県税の納税証明書 | △ | 発行から3か月以内 (県内に事業所等がある場合のみ) |
| 9 | 知名町税(法人)の納税証明書 ※未納がないことの証明 | △ | 発行から3か月以内 (町内に事業所等がある場合のみ) |
| 10 | 知名町税(代表者個人)の納税証明書 ※未納がないことの証明 | △ | 発行から3か月以内 (町内に事業所等がある場合のみ) |
| 11 | 個人住民税に係る特別徴収実施 確認書・開始誓約書 | △ | 【様式4 個人住民税に係る特別徴 収実施確認書・開始誓約書】 (町内に事業所等がある場合のみ) |
| 12 | 【法人】履歴事項全部証明書 【個人事業主】身分証明書 | ○ | 発行から3か月以内 |
| 13 | 【法人】財務諸表等(直前1期分) (貸借対照表及び損益計算書) 【個人事業主】所得税確定申告書 | ○ | |
| 14 | 印鑑証明書 | ○ | 発行から3か月以内 |
| 15 | 使用印鑑届 | △ | 印鑑証明書以外の印鑑を入札・契約で 使用する場合のみ。 【様式5 使用印鑑届】 ※指定様式と同等以上の内容であれば、 別様式可 |
| 16 | 誓約書 | | 【様式6 誓約書】 |

○：必須 △：必要に応じて添付する書類 ×：添付不要

4. 問い合わせ先

知名町役場建設課 指名願受付係

〒891-9295 鹿児島県大島郡知名町知名 1100 番地

TEL：0997-84-3161

FAX：0997-93-4038

MAIL：china10@town.china.lg.jp

申請書等の記載要領

1 申請書の記入上の一般的注意事項

- (1) 金額については、千円未満は切り捨ててください。
- (2) 申請書類の記入に当たり、申請書様式の欄が不足する場合は適宜補正してください。
- (3) 記入漏れがないようにしてください。

2 委任状（様式1）

知名町との取引権限を事業所等に委任する場合に提出してください。

3 営業概要書

(1) 経営の規模

ア 売上高

できるだけ申請する業務ごとに分けて記入してください。申請する業務以外に売上があれば、「その他」としてまとめて記入してください。（合計額は損益計算書の売上高と一致すること）

イ 職員の状況

- ① 上段には、本社・本店の従業員数を、下段には、知名町と取引をする支店・営業所等における従業員数の合計を記入してください。
- ② 「常雇用職員」は、基準日において雇用する正規の従業員（社会保険加入職員のみ）を記入してください。
- ③ 「有資格職員」は、申請する業務に関し、法令等に基づく資格を有する職員を記入してください。

※「有資格職員」に記入する数については、「有資格職員名簿」に記入する数と一致するようにしてください。

ウ 機械及び器具等の保有状況

貸借対照表の有形固定資産の該当する欄を参照して記入してください。

(2) 経営の状況

経営成績

- ① 法人及び個人の青色申告者にあつては、損益計算書に基づいて経営成績を記入してください。
- ② 個人の白色申告者にあつては、「税引前当期利益」欄に所得税の確定申告書に基づいて、所得金額合計を記入してください。（「営業利益」、「経常利益」欄の記入

は不要です。)

(3) 過去2箇年間に於ける国又は地方公共団体との契約実績

資格審査申請書を提出する日までの2箇年間に、国(公団及び独立行政法人を含む。)又は地方公共団体(都道府県、市町村及びそれらの出先機関)との1件当たりの契約額が最高のもを、業務ごとに記入してください。

なお、契約実績がない場合は、記入は不要です。

(記入例)

| 業 務 名 | 契約年月日 | 契 約 先 | 契約金額 |
|--------------|---------|----------|-----------|
| システム開発業務 | H○年○月○日 | ○○県 | 12,345 千円 |
| コンピュータ関連保守業務 | H○年○月○日 | ○○市 | 1,234 千円 |
| OA 機器賃貸 | H○年○月○日 | ○○県立○○高校 | 5,678 千円 |

営業品目の具体的事例

| 資格の種類 | 営業品目 | 説明(具体的事例) |
|--------|--------------|---|
| 役務の提供等 | (1) 広告・宣伝 | 広告、宣伝、番組制作、映画、ビデオ、広報、イベント企画等 |
| | (2) 写真・製図 | 写真撮影、製図、設計、図面、製本等 |
| | (3) 調査・研究 | 調査、研究、計量、計測、証明、統計、市場、交通、シンクタンク、文化財調査、検査、測量等 |
| | (4) 情報処理 | 情報処理、入力、データ作成、バックアップ、システム保守、ソフトウェア保守、統計、集計、データエントリー、媒体変換等 |
| | (5) 翻訳・通訳・速記 | 翻訳、通訳、速記、筆耕等 |
| | (6) ソフトウェア開発 | プログラム作成、システム開発、WEBシステム構築、ネットワーク、オペレーション等 |
| | (7) 会場等の借り上げ | 会議施設借り上げ、会場、イベント、設営等 |
| | (8) 賃貸借 | 事務、パソコン、機器、自動車、植物、動物、情報機器、医療機器、イベント用品、建物、寝具、植木、物品等 |

| | |
|-----------------|--|
| (9) 建物管理等各種保守管理 | 管理、建物保守、監視、清掃、造園、警備、廃棄物処理、害虫駆除、機器保守、電話交換等 |
| (10) 運送 | タクシー、ハイヤー、荷造り、運送、倉庫、旅行等 |
| (11) 車両整備 | 自動車、車両、航空機、ヘリコプター等の整備 |
| (12) 船舶整備 | 船舶の整備 |
| (13) 電子出版 | 電子出版、CD-ROM、DVD-ROM 製作等 |
| (14) 防衛用装備品類の整備 | 防衛用武器等、防衛用施設機器等、防衛用通信電子機器等、防衛用航空機用機器等、防衛用船舶用機器等、防衛用一般機器等、防衛用衛生器材等、防衛用その他機器等の整備 |
| (15) その他 | 医事業務、検体検査、フィルムバッチ測定等の各種業務委託、登記関連業務、その他 |

3 営業上の許可、認可等

入札参加希望業種が、法令の規定に基づく営業に関する許可、登録、認可、届出等を必要とする場合に、許可証等の写しを提出してください

例) 廃棄物関係業務、警備業務、害虫等駆除業務、電気設備関係業務、消防設備関係業務、旅行業務、労働者派遣業務 等

8 使用印鑑届

知名町との取引において印鑑証明書と異なる印鑑を使用する場合に提出してください。

9 個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書（別紙）を記載要領にしたがって記入し添付してください。

※知名町税務課窓口で確認印を受ける必要がある場合があります。

添付書類の注意事項

1 営業許可証等の写し

申請書に記載した許可、認可等に係る証書等の写しを添付してください。

2 有資格者の免許状等の写し

有資格職員名簿に記載した職員が有資格者であることを証する書類として、免許状等の写しを添付してください。

3 納税証明書

(1) 消費税の納税証明書

主たる事務所又は事業所所在地を管轄する税務官署が発行する「消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書」

(2) 鹿児島県税の納税証明書

鹿児島県の各地域振興局、各支庁県税課で交付している「鹿児島県税の納税証明書」(県税すべてに関し未納がないことの証明書)

※ 鹿児島県内に事務所(支店、営業所等を含む)があり鹿児島県で課税されている場合のみ提出

(3) 知名町税の完納証明書

知名町が発行する「完納証明書」

※ 知名町内に事務所(支店、営業所等を含む)があり知名町で課税されている場合のみ提出。代表者個人及び会社の両方とも必要。

4 履歴事項全部証明書又は身分証明書

法人・・・法務局が発行した「履歴事項全部証明書」

個人・・・本籍地の市町村が発行する「身分証明書」

5 財務諸表等

法人・・・基準日の直前1事業年度の分の決算における「損益計算書・貸借対照表」

個人・・・【青色申告者】税務署等へ提出した直近の青色申告書の「損益計算書及び資産負債調べの写し

【白色申告書】税務署等へ提出した直近の所得税の「確定申告書の写し」

6 印鑑証明書

法人・・・法務局が発行した印鑑証明書 個人・・・市町村長が発行した印鑑証明書